

いずみ野線延伸に向けた取組について

1 いずみ野線延伸の実現に向けた検討会における検討結果について（平成24年3月）

(1) いずみ野線延伸の実現に向けた検討会について

- 検討会構成：学識経験者、神奈川県、藤沢市、慶應義塾大学、相模鉄道（株）
- 検討内容：延伸する交通システム、沿線まちづくり、事業採算性 など
- 検討期間：平成22年6月～平成24年3月

(2) 選定した交通システムについて

いずみ野線延伸の意義を整理し、交通システムに必要な要件を整理したうえで、鉄道とLRT（次世代型路面電車システム）について比較検討を行った結果、沿線地域のまちづくりにふさわしい交通システムとしては、「鉄道（単線）」を選定し、A 駅、B 駅の2つの駅の設置を想定しました。

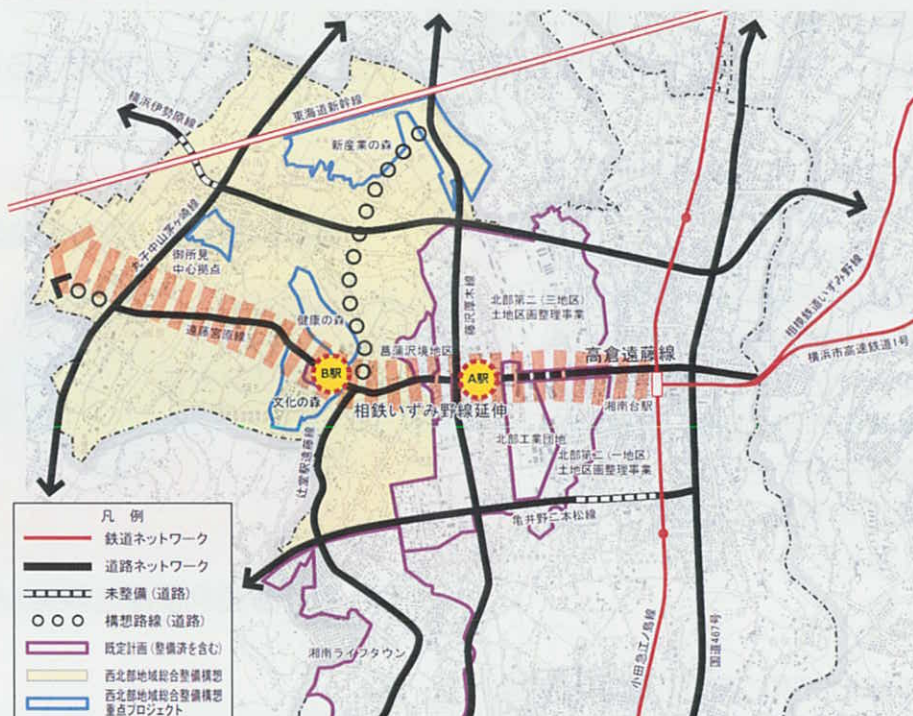


図 いずみ野線延伸と想定した駅の位置

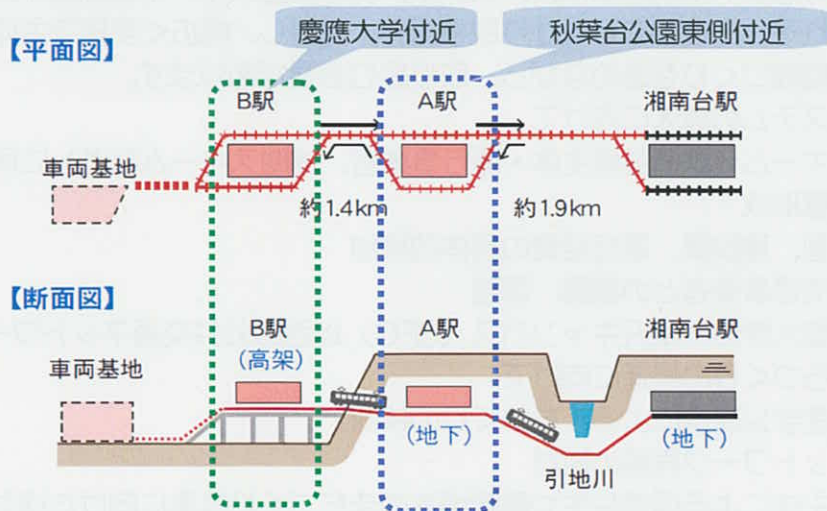


図 鉄道(単線) 平面図・断面図のイメージ

(3) 沿線のまちづくり ～環境共生と健康増進のまちをめざして～

●まちづくりの考え方

- ・駅を中心とし、諸機能を集約することでまちの拠点性を高め、移動制約を小さくし、人々の交流が活発なにぎわいのあるまちをめざします。
- ・都市の機能は拠点間で適切に分担し、これらを鉄道でつなぐことにより拠点間の連携が図られ、活力ある持続可能な地域が形成されます。
- ・環境共生や人口減少、超高齢社会に対応した質の高い拠点空間の形成をめざします。

●まちづくりの方針と市街地構造

- ・新駅を中心とした新たな交流拠点の創出
- ・健康、文化、産業などの都市拠点の機能強化による多機能連携都市軸の形成

(4) 事業採算性の検討

※検討の前提条件

- ・利用者数：約 25,800 人（延伸地域のまちづくりとバス網の再編が進んだ場合）
- ・概算建設費：約 436 億円（単線鉄道）
- ・事業スキーム：都市鉄道利便増進事業を想定（30 年以内に償還することが前提）

鉄道整備主体と運行事業者を分離する、いわゆる「上下分離方式」により整備をすすめる「都市鉄道等利便増進事業」の適用を想定すると、運行事業者の収支は単年度で黒字に、鉄道整備主体も建設費や運行経費の圧縮、公的資金など無利子資金の調達により、事業採算性の見込みが立つことを確認しました。

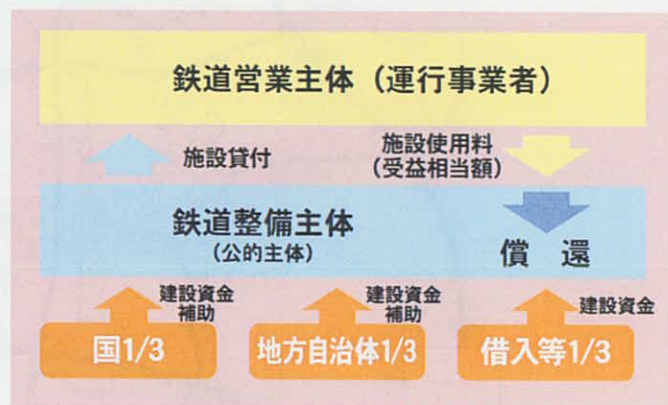


図 都市鉄道利便増進事業の概要

(5) 延伸の実現に向けた課題と取組

交通システムの事業スキームや事業者との調整、沿線まちづくりの検討などについて、鉄道延伸の意義や効果をふまえ、県、市、慶應義塾大学、相模鉄道(株)の4者が中心となってそれぞれの役割にしっかり取り組み、連携し、幅広く多様な主体の参画を喚起する体制・組織づくりを進めながら、取り組む必要があります。

●交通システムの導入に向けて

- ・事業スキーム（鉄道整備主体・運行事業者、補助スキームなど）に係る関係者間の調整、合意形成
- ・運行計画、建設費、運行経費の具体的検討
- ・沿線の交通事業者との協議、調整
- ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）以西の公共交通ネットワークの検討

●沿線まちづくりの推進に向けて

- ・地域や産学公連携によるまちづくりの検討
- ・交通ネットワーク再編の検討
- ・多様な主体による環境共生や健康増進のまちづくり推進に向けた検討

2 沿線地域のまちづくりについて

(1) A駅周辺のまちづくりについて

① これまでの取組

市街化区域内に位置するA駅周辺について、まちづくりの基本的な考え方、土地利用や交通の基本的な計画等について検討することを目的として、いずみ野線A駅周辺まちづくり計画検討委員会を設置し、委員会を中心として検討を進めるとともに、A駅周辺地域の住民を対象としてアンケート調査や意見交換会を実施し、それらの意見もふまえながら「いずみ野線A駅周辺まちづくり計画」として検討結果をとりまとめ、本年5月12日に同委員会から市長へ提言いただいたところです。

●検討経過

- ・平成25年1月 いずみ野線A駅周辺まちづくり計画検討委員会の設置
委員構成：公募市民、六会・遠藤・御所見地区の各地域団体代表（市民）、
学識経験者、区画整理・経済団体等関係団体の代表、市職員
（～平成26年3月 委員会を7回開催、うち2回はワークショップ形式）
- ・平成25年9月～10月 A駅周辺の住民を対象にアンケート調査の実施
- ・平成26年2月 地域住民を対象に意見交換会を実施（2回）
- ・平成26年3月 「いずみ野線A駅周辺まちづくり計画」とりまとめ
- ・平成26年5月 委員会から「いずみ野線A駅周辺まちづくり計画」を市長に提言

② 今後の取組

提言をふまえ、A駅周辺まちづくり基本計画の策定に向けて検討をすすめ、意見交換会やパブリックコメント等を実施し、今年度末を目途に行政計画としてとりまとめる予定です。

③ 「いずみ野線A駅周辺まちづくり計画」（検討成果）の概要

●まちの将来像

『秋葉台公園をまちのシンボルとし、にぎわいと落ち着きを兼ね備えた安全で人々にやさしいまち』

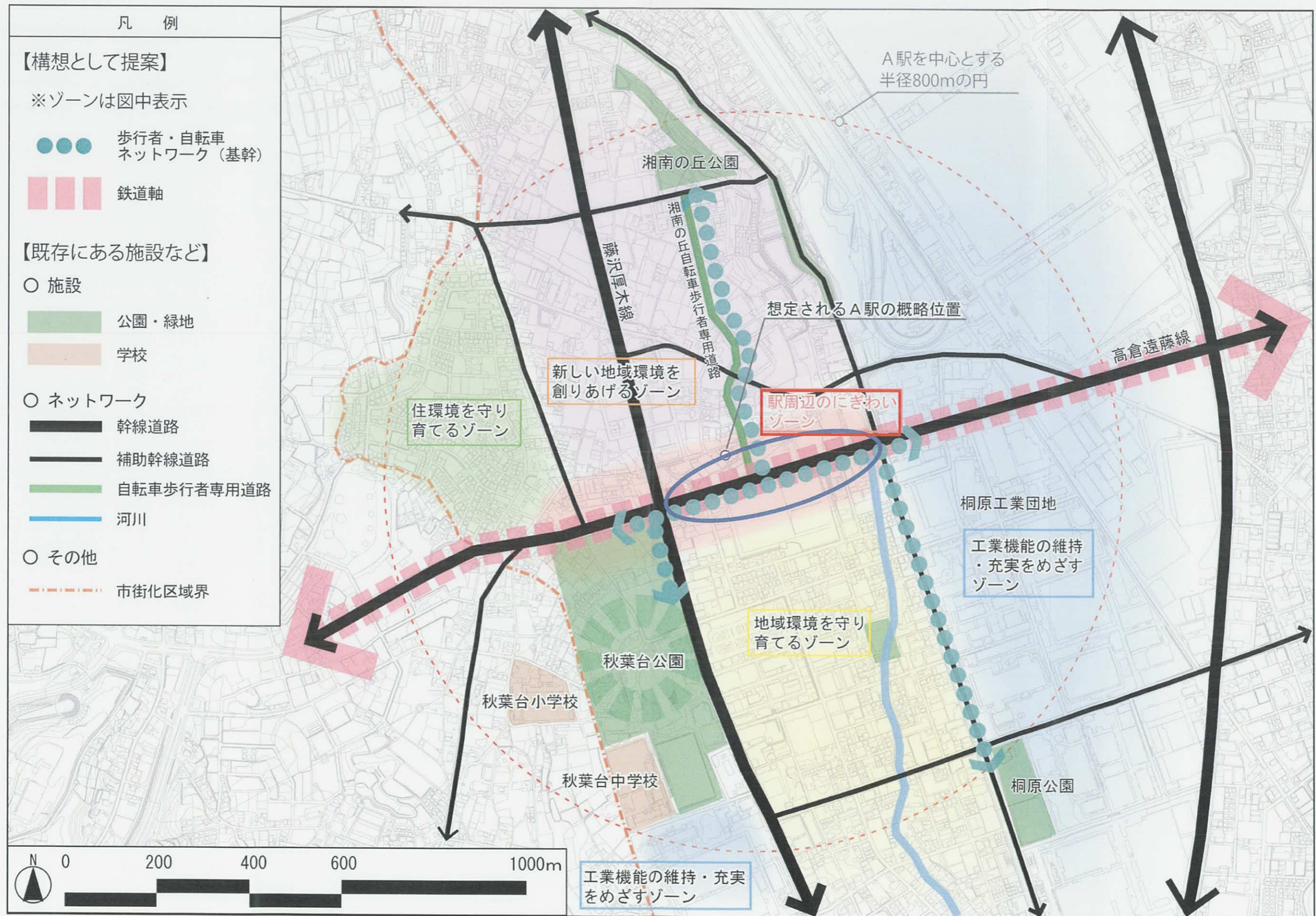
●まちのめざす姿

- ・地域の特色を活かした多くの人々が訪れる個性豊かで魅力のあるまち
- ・若者が多く住み、高齢者にとっても便利でにぎわいや活気のあるまち
- ・ゆとりがあり落ち着いた駅前を中心に、緑あふれる良好な環境を備えた住みよいまち
- ・多様な交通手段で駅にアクセスできる交通利便性の高いまち
- ・将来にわたって、誰もが安全・安心に生活し交流できるまち

●まちづくりの基本的な考え方

- ・地域資源の活用や魅力の創出による駅設置の波及効果を高めるまちづくり
- ・地域住民が誇りに思える魅力ある景観、みどり、公園の形成
- ・誰もが安全で安心して生活できる環境づくり
- ・駅アクセス交通の円滑化、適正な交通施設の配置
- ・地域コミュニティの強化への取り組み
- ・地域の特色をふまえたまちづくり

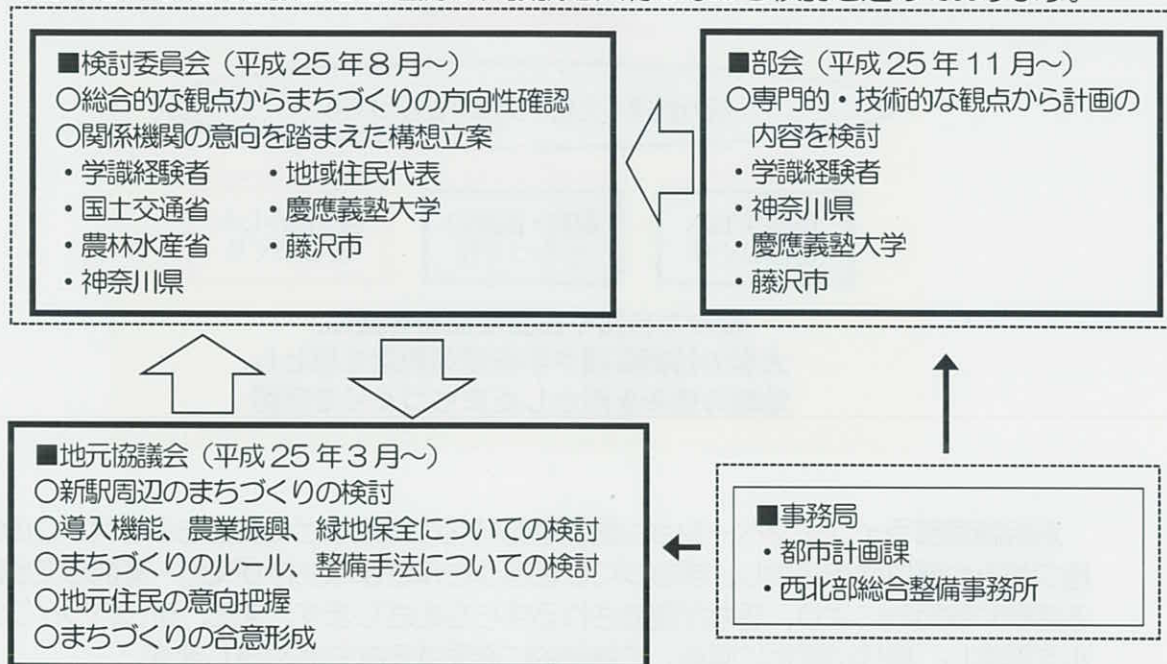
まちづくり基本構想図



(2) B駅周辺のまちづくりについて

① これまでの取組

B駅の設置が想定されている健康と文化の森地区では、西北部地域の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」をめざし、本市の活力を生み出す新たな都市拠点にふさわしいまちづくりに向けて、学識経験者や有識者などで構成される「藤沢市健康と文化の森地区まちづくり基本計画策定検討委員会」やその下部組織である部会を設置し、まちづくりの検討を進めております。また、地元の住民（公募・推薦）や地権者の代表等で構成される地元協議会とも連携し、議論を共有しながら検討を進めております。



平成26年3月には、まちづくりのビジョンや土地利用構想などを盛り込んだ「まちづくり基本構想」（案）をとりまとめました。

② 現在及び今後の取組

まちづくり基本構想（案）については地域での意見交換会やパブリックコメントを実施し、これらのご意見もふまえ修正等を加え、まちづくり基本構想として策定してまいります。また、まちづくり方針や土地利用計画など、より具体的な内容について検討し、まちづくり手法も整理しながら、今年度末を目途にまちづくり基本計画をとりまとめます。

また、本地区は市街化調整区域であることから、神奈川県第7回線引き見直しにおいて市街化区域編入の候補地となる保留区域の設定に向けて、権利者の意向を把握するとともに神奈川県等と協議・調整を図りながら、手続きを進めてまいります。

●第7回線引き見直しスケジュール（予定）

平成26年6月～	地権者等意向把握
平成26年8月～9月頃	人口フレーム・保留区域の調整（県・市）
平成26年10月～	協議・調整（国・県・市）
平成27年3月	県素案確定
平成27年4月～	都市計画法定手続き
平成28年夏頃	変更告示

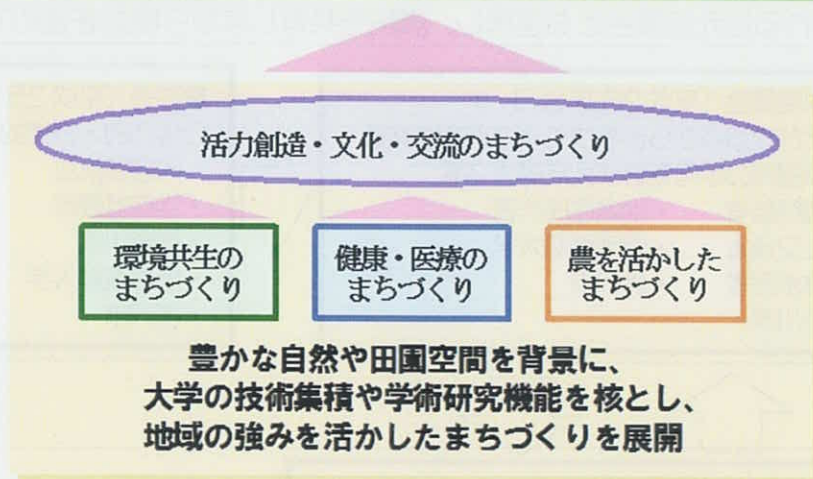
※線引き見直し：無秩序な市街化を防ぐために、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分すること（区域区分）等を「線引き」という。現在、神奈川県下では、昭和45年の当初線引きから7回目の見直しを一斉に行っている。

③ まちづくり基本構想（案）

●地区のめざす姿

みらいを創造するキャンパスタウン

新しいライフスタイルを生みだし、持続的に発展しつづけるまち



京浜臨海部ライフノベーション国際戦略特区の指定などの動きもふまえ、この地区が持つ強みや優位性を活かし、まちづくりを担うさまざまな主体が交流・連携して展開される活動や取組みにより、活力が創造されるまちをめざします。また、新しいライフスタイルを提案し、時代の変化に呼応して持続的に発展するまちをめざします。

- ・豊かな自然環境や環境との共生を実感できるまち（環境共生）
- ・元気に充実したときをすごすことのできるまち（健康・医療）
- ・身近に農を体感できるまち（農を活かす）

☆多様な人々の参加・交流により、活力が創造されるまち（活力創造・文化・交流）

●まちづくりの方向性

○環境共生のまちづくり

- ・自然と調和した都市景観の形成
- ・自然環境を取り入れたまちづくりの実現
- ・環境共生の仕組みの導入

○健康・医療のまちづくり

- ・健康医療研究機能の誘導・充実にあわせた健康まちづくり
- ・健康増進まちづくりの推進

○農を活かしたまちづくり

- ・農業と連携したまちづくりの推進
- ・市民参加型の農の推進
- ・農・商・工連携の推進
- ・農業経営の強化
- ・地産地消の推進

○活力創造・文化・交流のまちづくり

- ・慶應義塾大学SFCの持つ情報・環境・医療分野等の技術集積や学術研究機能の活用
- ・文化的活動を積極的に取り入れた創造性のあるまちづくり

将来土地利用構想案

